

平成30年3月期第1四半期 決算補足資料

平成29年8月8日



(東証二部 9857)

連結決算概要	．．．	P. 3
品目別売上高	．．．	P. 4
業界別売上高	．．．	P. 5
連結貸借対照表	．．．	P. 6
連結業績推移	．．．	P. 7

(単位:百万円)	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	増減額	前年同期比	平成30年3月期 業績見通し
売上高	6,481	6,512	+ 31	+ 0.5%	34,200
営業利益又は 営業損失(△)	48	△ 2	△ 50	—	980
経常利益	80	52	△ 28	△ 34.9%	1,020
親会社株主に帰属する 四半期純利益	59	12	△ 46	△ 78.8%	663

決算の概況

- 官公庁や運輸業向けの産業車両の受注が堅調に推移した他、鉄鋼製品製造業での生産設備の老朽化更新需要は好調に推移した一方で、化学品製造業や電力会社向けの需要については前年度に大型定期修理需要があった反動で減少したこと等により、前年同四半期比増収減益となりました。

(注) 本資料中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

品目別売上高

(単位:百万円)	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	前年同期比	構成比
工業用計測	3,307	3,241	△ 2.0%	49.8%
環境計測	610	526	△ 13.9%	8.0%
測定・検査	337	422	+ 25.1%	6.5%
産業機械	2,225	2,322	+ 4.4%	35.7%
合計	6,481	6,512	+ 0.5%	100.0%

増減要因

◆ 工業用計測制御機器

鉄鋼製品製造業では定期修理に伴う機器更新需要が伸長しましたが、化学品製造業では前年度の大型定期修理需要の反動により減少しました。また、前年度に引き続き生産調整を行っている船用ディーゼルエンジンに搭載される工業用センサーの販売も減少しました。

◆ 環境計測・分析機器

水質分析・排ガス分析機器の販売に取り組みましたが、工業用計測制御機器同様、化学品製造業向け大型定期修理需要の反動により減少しました。

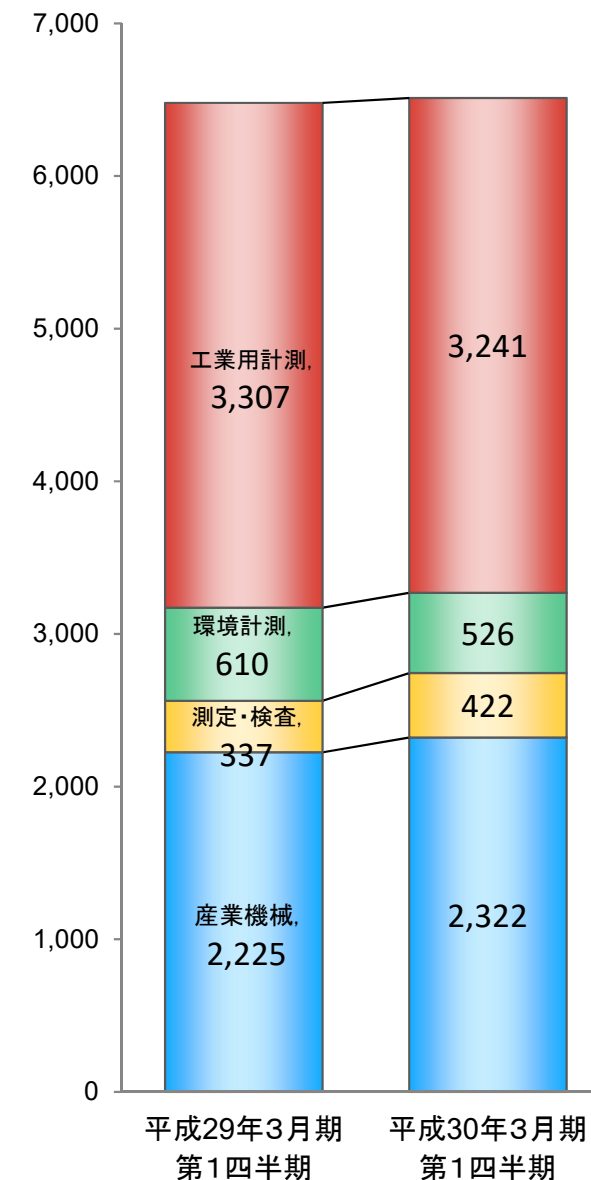
◆ 測定・検査機器

老朽化した生産設備の保守点検に使用される保安メンテナンス機器の需要が堅調であった他、電気機器・精密機器製造業や化学品製造業向けの大口の試験装置や検査機器の販売により伸長しました。

◆ 産業機械

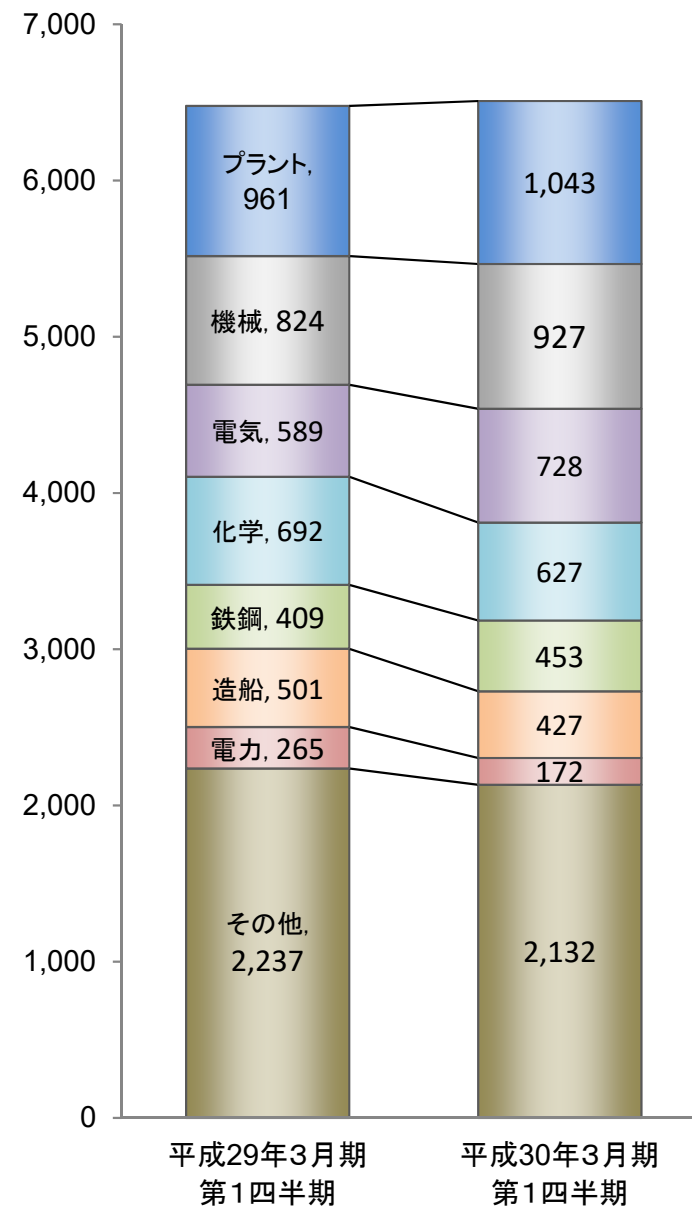
前年業績を牽引した化学品製造業向け大型定期修理に伴うポンプ・バルブの販売は減少しましたが、社会インフラ向け産業車両の販売や、機械製造業向け省エネポンプの販売が伸長しました。

(単位:百万円)



(単位: 百万円)	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	前年同期比	構成比
プラント	961	1,043	+ 8.6%	16.0%
機械	824	927	+ 12.5%	14.2%
電気	589	728	+ 23.7%	11.2%
化学	692	627	△ 9.5%	9.6%
鉄鋼・ 非鉄金属	409	453	+ 10.8%	7.0%
造船	501	427	△ 14.8%	6.6%
電力	265	172	△ 34.8%	2.7%
その他	2,237	2,132	△ 4.7%	32.7%
合計	6,481	6,512	+ 0.5%	100.0%

(単位: 百万円)



連結貸借対照表

■自己資本比率：3.5ポイント増加し42.5%となりました。
(H29/03時点39.0%)

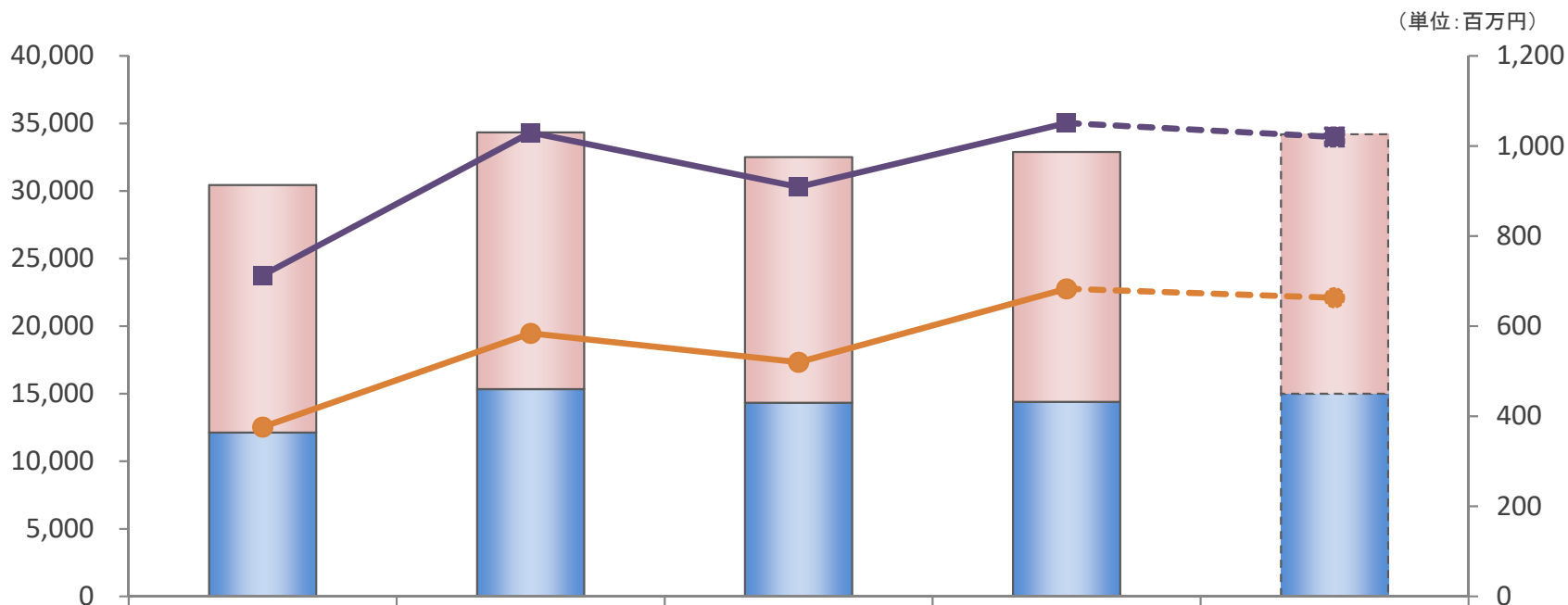
資産

	H29/03	H29/06	増減額
流動資産	18,874	16,769	△2,104
現金及び預金	3,653	3,366	△286
受取手形及び売掛金	12,880	10,575	△2,305
電子記録債権	1,512	1,604	91
たな卸資産	510	900	389
その他	317	322	5
固定資産	3,381	3,334	△47
有形固定資産	1,455	1,445	△9
無形固定資産	88	79	△9
投資その他の資産合計	1,837	1,809	△27
その他	1,887	1,856	△30
貸倒引当金	△50	△47	2
資産合計	22,255	20,103	△2,152

負債及び純資産

(単位:百万円)

	H29/03	H29/06	増減額
流動負債	12,230	10,349	△1,880
支払手形及び買掛金	5,744	4,000	△1,743
電子記録債務	5,148	5,349	200
1年内返済予定の長期借入金	260	360	100
引当金	431	142	△288
その他	645	496	△148
固定負債	1,344	1,202	△142
長期借入金	770	630	△140
引当金	196	19	△177
退職給付に係る負債	354	366	11
その他	23	186	163
負債合計	13,574	11,552	△2,022
純資産	8,680	8,550	△129
株主資本	8,501	8,368	△132
その他の包括利益累計額	179	182	3
その他有価証券評価差額金	114	123	8
為替換算調整勘定	11	10	△1
その他	52	49	△3
負債純資産合計	22,255	20,103	△2,152



(単位: 百万円)	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (見通し)
■ 3~4Q売上高(左軸)	18,321	19,001	18,178	18,490	19,200
■ 1~2Q売上高(左軸)	12,124	15,336	14,332	14,396	15,000
売上高	30,446	34,338	32,510	32,886	34,200
■ 経常利益(右軸)	713	1,030	909	1,051	1,020
● 親会社株主に帰属する 当期純利益(右軸)	376	584	520	683	663

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (目標)
ROE (株主資本利益率)	5.4%	7.8%	6.6%	8.2%	8.0%

※平成26年3月期第3四半期より、東武機器(株)を連結子会社としております。

本資料に関するお問い合わせ先



経営企画部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : ir-info@eiwa-net.co.jp

URL : <http://www.eiwa-net.co.jp>

(注)この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受ける為、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。